

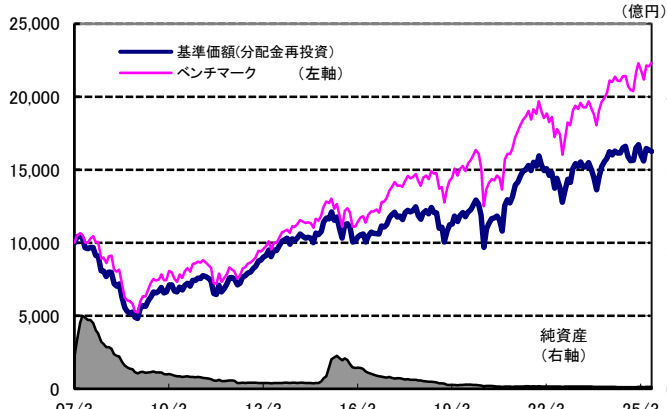


運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

12,848円

※分配金控除後

純資産総額

3.0億円

- 信託設定日 2007年3月28日
- 信託期間 2028年5月30日まで
- 決算日 原則 5月、11月の各30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.7%	1.1%
3ヵ月	4.3%	5.4%
6ヵ月	-1.4%	2.8%
1年	0.7%	5.9%
3年	12.7%	25.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

62.6%

123.1%

設定来累計

2,910円

設定来＝2007年3月28日以降

ベンチマークであるMSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
イギリス	22.7%
フランス	17.3%
ドイツ	13.7%
イタリア	10.3%
オランダ	8.3%
その他の国・地域	20.7%
その他の資産	7.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率

1.4%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	11.6%
医薬品	7.7%
保険	6.7%
電気設備	6.2%
繊維・アパレル・贅沢品	6.0%
その他の業種	54.8%
その他の資産	7.0%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
INTESA SANPAOLO	銀行	イタリア	3.9%
SIEMENS AG	コングロマリット	ドイツ	3.8%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	電気設備	フランス	3.7%
ASTRAZENECA PLC	医薬品	イギリス	3.6%
ALLIANZ SE-REG	保険	ドイツ	3.6%
ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.5%
RELX PLC	専門サービス	オランダ	3.4%
LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	フランス	3.3%
PUBLICIS GROUPE	メディア	フランス	3.2%
KBC GROEP NV	銀行	ベルギー	3.1%
合計			35.1%

組入銘柄数：40銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

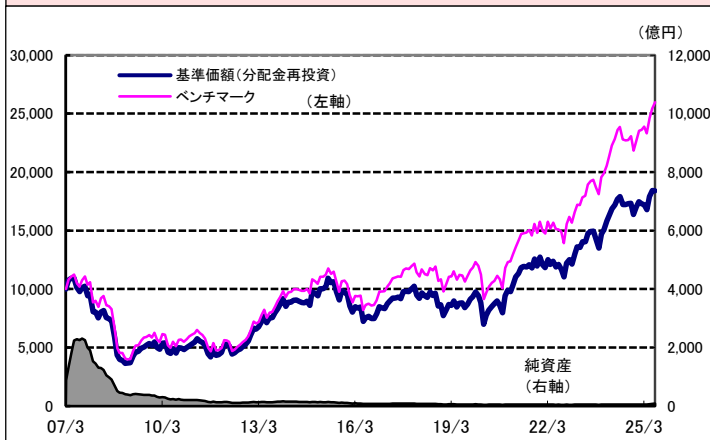


運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

16,012円

※分配金控除後

純資産総額

84.2億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.0%	2.2%
3ヵ月	9.7%	11.5%
6ヵ月	5.3%	10.4%
1年	6.8%	13.9%
3年	52.0%	71.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

84.1%

159.8%

設定来＝2007年3月28日以降

ベンチマークであるMSCI ユーロパ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2007年3月28日
- 信託期間 2028年5月30日まで
- 決算日 原則 5月、11月の各30日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年5月	350 円
2024年12月	350 円
2024年5月	350 円
2023年11月	200 円
2023年5月	200 円

設定来累計

1,950 円

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
イギリス	22.9%
フランス	17.4%
ドイツ	13.8%
イタリア	10.4%
オランダ	8.4%
その他の国・地域	20.9%
その他の資産	6.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率

95.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	11.7%
医薬品	7.8%
保険	6.7%
電気設備	6.2%
繊維・アパレル・贅沢品	6.0%
その他の業種	55.2%
その他の資産	6.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
INTESA SANPAOLO	銀行	イタリア	3.9%
SIEMENS AG	コングロマリット	ドイツ	3.8%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	電気設備	フランス	3.7%
ASTRAZENECA PLC	医薬品	イギリス	3.7%
ALLIANZ SE-REG	保険	ドイツ	3.6%
ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.5%
RELX PLC	専門サービス	オランダ	3.4%
LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	フランス	3.3%
PUBLICIS GROUPE	メディア	フランス	3.2%
KBC GROEP NV	銀行	ベルギー	3.2%
合計			35.4%

組入銘柄数： 40 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 欧州の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。^{※3}

※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。

- 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

■ESGレーティングの活用■

・ESGの観点から定量化が可能な評価項目を設定し、セクターごとに各評価項目のウェイト付けを行ないます。各銘柄について当該評価の加重平均値を算出し、ESGレーティングを付与します。なお、ESGレーティングが低い銘柄には投資を行ないません。

・ポートフォリオのESGレーティングの平均値がベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。

■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アムンディ・アイルランド・リミテッドがエンゲージメントを担当します。

* アムンディ・アイルランド・リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村ユーロ・トップ・カンパニー」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、アムンディ・アイルランド・リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)
Bコース	MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース) [※]

※「MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

■指数の著作権等について■

MSCIヨーロッパインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ファンドは「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 原則、毎年5月および11月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月30日まで(2007年3月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円) または1万円以上1円単位
自動引き落とし投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ダブリンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.6%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年7月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	INTESA SANPAOLO インテサ・サンパオロ	商業銀行。預金業務、金融サービスを提供する。主要サービスは、消費者ローン、資産管理、インターネット・バンキング、銀行、証券仲介、ファクタリング、リースファイナンス、投資信託運用など。イタリア国内の支店網に加え、欧州、アジア、米国にも支店を所有する。 同社はカーボンニュートラル実現に向けて、自社排出量および融資や投資ポートフォリオ、資産管理、保険事業に関する排出量について、2050年までにネットゼロを達成することを目指している。また、2030年までに再生可能エネルギーの利用率100%を目標に掲げている。
2	SIEMENS AG シーメンス	技術・製造会社。電化、自動化、デジタル化の分野に特化。自動化・制御、電力、運輸、医療診断における技術ソリューションも提供する。 様々な設備の二酸化炭素排出量の削減、製造業向けの自動化、鉄道輸送など、重要なテーマに関する事業を幅広く手掛けている。持続可能な社会の実現に向けた取り組みにおいて重要な役割を担うことで、長期的に利益成長できると考えている。
3	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、変圧器など。世界各地で事業を展開。 電力設備メーカーの中でもESG(環境・社会・企業統治)に関するリーディングカンパニーである。自動化とエネルギーの効率化を主眼に置いた同社の様々な設備、製品、サービスの提供を通じて、二酸化炭素排出の削減を促進している。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
4	ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。 2025年までにグローバル規模で自社事業からの温室効果ガス排出量ゼロを実現するとともに、2030年までにバリューチェーン全体でカーボンネガティブ(排出量より削減量が多い状態)を達成するという目標掲げ、脱炭素への取り組みを強力に推進している。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
5	ALLIANZ SE アリアンツ	子会社を通じて保険および金融サービスを提供する。損害、生命、健康、信用、自動車、旅行などの各種保険のほか、ファンド運用サービスも手掛ける。 2030年までに、同社の事業運営、自己勘定投資ポートフォリオ、損害保険事業における温室効果ガス排出量を削減するための具体的な中間目標を示している。グループの投資部門における「ストラクチャード・アルファ」訴訟は米国の司法省との間で解決済みでありガバナンス面での改善も見られる。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
6	ASML HOLDING NV ASMLホールディング	半導体製造装置メーカー。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発・製造・販売する。世界各地で事業を展開する。 資源と廃棄物の流れに関するデータ整備や、自社のバリューチェーン内で資源を再利用することなどから、資源効率を最大化し、廃棄物を最小限に抑えることに努めている。2030年までには、操業から埋立・焼却までの廃棄物をゼロにすることを目指している。
7	RELX PLC レックス	さまざまな業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を世界的に提供。180か国以上で事業を展開し、約40か国に事業所を持つ。 国際連合が掲げる持続可能な開発目標との整合性を重視しており、特に従業員の多様性などの点で優れている。また、自社のみならず、サプライヤーに対しても同社が設定する高い基準を満たすように働きかけしている。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
8	L'OREAL ロレアル	化粧品メーカー。主な製品は、マスカラ、リップグロス、ファンデーション、アイシャドウ、化粧下地、マニキュア、口紅、フェイスパウダー、チーク、コンシーラーのほか、スキンケア、ヘアケア、ボディケア製品など。世界各地で事業を展開。 非常に包括的な同社のサステナビリティレポートは、ESGに関する数多くの取り組みについて高度な情報開示を行っており、業界における持続可能な社会の実現に向けた活動をリードしている。また、美容品の包装・容器で再生プラスチックを使用するなど、二酸化炭素排出を削減するための取り組みを強化している。持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
9	PUBLICIS GROUPE ピュブリシス・グループ	通信事業グループ。データ、メディア、コンサルティング、技術、人工知能に特化する。世界各地で事業を展開。 同社は、2030年までに再生可能エネルギーの利用率100%を掲げており、CEOの報酬と株主利益の連動性を高めるなどガバナンス面での改善も見られ現在高い評価を受けている。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えている。
10	KBC GROEP NV KBCグループ	預金・銀行業と保険サービスを提供。モーゲージ・消費者向けローン、プロジェクトファイナンス、リースファイナンスおよびファクタリングの銀行業務のほか、生命・健康・商業・自動車・賠償責任・産業事故・労災などの各種保険、投資ファンド管理などを手掛ける。 持続可能な社会を実現するための金融に注力しており、再生可能エネルギーや医療、教育などに関する企業への投融資に積極的に取り組んでいる。こうしたプログラムを通じて長期的に利益成長できると考えている。

(出所) 組入上位10銘柄の解説は、アムンディ・アイルランド・リミテッドの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様(に)帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○欧州株式市場は、上旬は、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国との関税交渉が合意に近づいているとの報道が好感され上昇しました。中旬は、米トランプ大統領がEU(欧州連合)からの輸入品に対し30%の関税を表明し、貿易協議の進展に対する懸念が高まったことや、6月の英CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、インフレ再燃が懸念されたことなどが嫌気され下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉合意などを受け、米国とEU間における関税交渉進展への期待が高まったことが好感され、上昇し、月間では上昇しました。月末のMSCIヨーロッパ指数(除く配当、現地通貨ベース)※は2,192.16ポイントと、月間では1.18%の上昇となりました。

○業種・セクターでは、金融、エネルギー、資本財・サービスなどの上昇率が相対的に大きくなりました。

○為替市場では、米欧間における関税協議進展への期待などを背景に、月間では円安・ユーロ高となりました。

※MSCIヨーロッパ インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、Aコース(為替ヘッジあり)が0.69%の下落となり、Bコース(為替ヘッジなし)は0.04%の下落となりました。

○業種別のリターン寄与では、資本財・サービスなどの値上がりプラス要因となった一方で、情報技術などの値下がりマイナス要因となりました。

○組入銘柄のうち、インテサ・サンパオロなどの株価上昇がプラス要因となった一方で、デンマークの医薬品メーカーなどの株価下落がマイナス要因となりました。

今後の運用方針(2025年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○欧州経済については、米国の関税政策の影響が懸念されるものの、改善の兆しが見られています。7月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値は49.8と引き続き景気判断の基準となる50を下回っているものの、前月からは上昇しました。7月のユーロ圏サービス業PMI速報値は51.2となり、市場予想を上回り、前月からも上昇しました。米国とEUとの貿易交渉は合意に達したものの、米国の関税政策の影響と、今後の景気や物価の動向には注視が必要です。

○当ファンドは、欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析をベースに、企業の質(財務基盤、キャッシュフロー(現金収支)創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など)、ならびにバリュエーション(投資価値評価)などの観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオの調整を随時検討していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース／Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース／Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。